平成28年度

市は、市民の皆さんに市財政の実態を知っていただくため、毎年２回財政状況を公表しています。本紙面では、平成28年度の財政状況についてお知らせします。

この公表により、市財政はどのように運営され、税金はどのように使われているのかなどをご理解いただき、より良い大垣市をつくるため、市民の皆さんにご協力をお願いするものです。

平成28年度は、大垣駅南街区市街地再開発事業の集大成として実施した「キッズピアおおがき子育て支援センター」の開設や、日新幼保園の改築事業が完了した中で、三城幼保園の建設事業を手掛けるなど、諸課題に対して着実に取り組みました。

財政状況について詳しくは、市ＨＰまたは財政課（☎47－8296）へ。

一般会計

平成28年度の一般会計の決算は、下グラフのとおりで、収入額が617億9,687万円、支出額が596億2,484万円となりました。

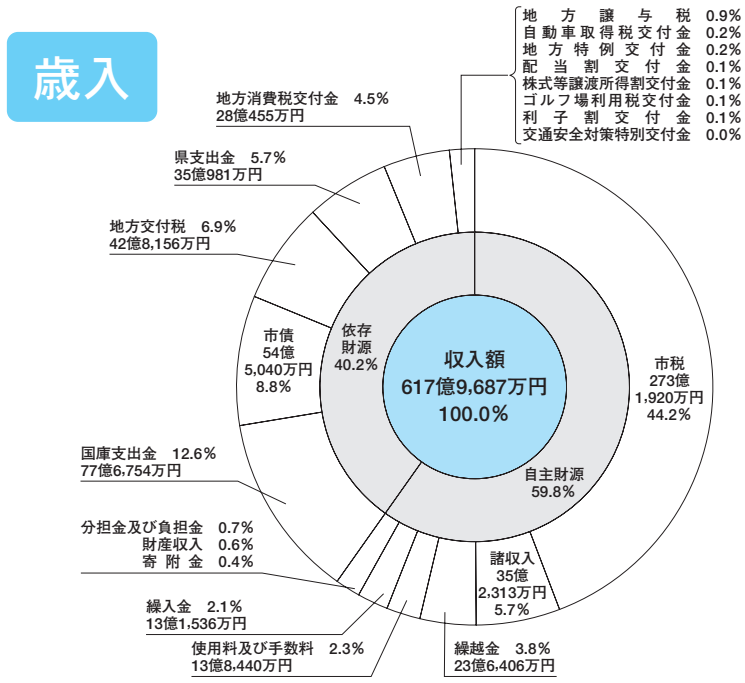
平成27年度と比較した伸び率は、歳入が0.5％減、歳出が0.2％減となっています。

歳入のうち、市税収入が273億1,920万円と全体の44.2％を占めており、平成27年度と比較すると１億611万円、0.4％減で、主なものでは、法人市民税が５億7,744万円、20.1％減、個人市民税が２億2,108万円、2.5％増となっています。

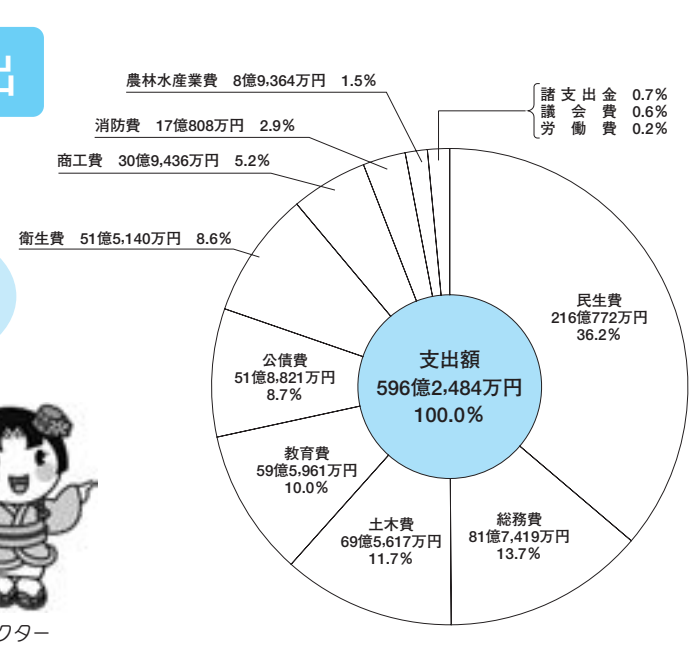
歳出の主なものは、社会福祉・高齢者福祉・児童福祉などの経費である民生費が36.2％と最も多く、次いで、窓口サービスや防災などの経費である総務費が13.7％となっています。

平成27年度決算額に比べ、日新幼保園改築事業費（７億3,602万円増）、キッズピアおおがき子育て支援センター整備事業費（２億6,693万円増）、宇留生地区センター駐車場整備事業費（２億2,562万円増）などが増加した一方で、大垣駅南街区市街地再開発事業費（３億3,566万円減）、小中学校非構造部材耐震対策事業費（３億9,112万円減）、中学校空調機整備事業費（３億5,220万円減）などが減少しました。

日新幼保園



大垣市マスコットキャラクター
おがっきい・おあむちゃん



財政の健全性に関する比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、平成28年度決算に基づく「健全化判断比率（実質赤字比率など４指標）」と「資金不足比率」を公表します。

いずれの比率についても、①自主的な改善努力を図る財政健全化計画の策定が義務付けられる基準、②国などの関与による確実な再生を図る財政再生計画の策定が義務付けられる基準を下回っています。

なお、前年度に比べて実質公債費比率は0.3ポイント改善しましたが、将来負担比率は2.3ポイント悪化しています。

区分		説明	大垣市	①早期健全化基準	②財政再生基準
健全化判断比率	実質赤字比率	市の一般会計などの赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示します	赤字はありません	11.61%	20.0%
	連結実質赤字比率	上記に、特別会計と企業会計を加えた市全体の財政運営の悪化の度合いを示します	赤字はありません	16.61%	30.0%
	実質公債費比率	地方債の償還金およびこれに準ずる費用の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示します	0.9%	25.0%	35.0%
	将来負担比率	地方債現在高など将来の負担を指標化し、財政運営に与える負担の度合いを示します	15.6%	350.0%	
資金不足比率		公営企業の資金不足を事業規模と比較して指標化し、経営状況の悪化の度合いを示します	資金不足はありません	20.0%	